



2020年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2020年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期 第3四半期の連結業績 (2019年4月1日 ~ 2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	184,728	△ 1.8	8,115	△ 20.0	9,357	△ 25.3	6,375	△ 34.2
2019年3月期第3四半期	188,168	△ 9.7	10,141	△ 11.3	12,527	5.1	9,689	116.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 6,431 百万円 (△16.9%) 2019年3月期第3四半期 7,735 百万円 (△30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	154.67	154.65
2019年3月期第3四半期	235.08	235.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	315,824	113,723	35.6
2019年3月期	303,036	110,415	36.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 112,448 百万円 2019年3月期 109,221 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2020年3月期	—	37.50	—		
2020年3月期 (予想)				37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	0.3	9,000	△ 4.2	10,500	△ 8.0	7,500	△ 18.9	181.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	41,404,261 株	2019年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	186,233 株	2019年3月期	188,638 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	41,217,428 株	2019年3月期3Q	41,216,003 株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～12月31日)における世界経済は、米国では雇用環境は堅調に推移したものの、個人消費の伸びが鈍化し設備投資も低迷するなど経済の減速感が感じられました。欧州では、EU離脱に伴う不透明感などから英国の景気は力強さを欠いていますが、ユーロ圏では大規模なデモの影響を受けたフランスを除き、景気に回復の兆しが見られました。中国では政府の景気テコ入れ策の下支えなどがあるものの、自動車販売金額が前年割れとなり、製造業投資や輸出も米中貿易摩擦の深刻化により減速しました。その他のアジアでは、香港のデモや米中貿易摩擦の影響により多くの国で経済成長が減速しました。

一方、わが国の経済は、製造業を中心とした世界経済の減速を背景とした外需の弱さが継続していることに加え、消費増税や天候不順等により景況感が悪化しました。

このような状況の中、当社は第7次中期経営計画の方針に沿って成長に向けた投資や、幅広く選択と集中を進めました。その結果、当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,847億円(前年同期比1.8%減)となりました。事業別の売上高は、システムソリューション事業が順調に推移いたしましたが、ウオッチ事業は前年同期に若干届かず、電子デバイス事業も前年同期を下回りました。連結全体の国内売上高は1,055億円(同0.7%増)、海外売上高は792億円(同5.0%減)となり、海外売上高割合は42.9%でした。

利益面では、投資の強化に伴い広告宣伝販促費が前年同期から約15%増加したことなどから、営業利益は81億円(同20.0%減)と前年同期から20億円減少いたしました。持分法による投資利益の減少などにより営業外収支が前年同期から悪化したことから、経常利益は前年同期を31億円下回る93億円(同25.3%減)となりました。固定資産売却益3億円を特別利益に、海外の退職給付に係る法制度改正に伴う退職給付費用1億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億円(同34.2%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル108.7円、1ユーロ121.0円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は前年同期比17億円減少の1,080億円(前年同期比1.6%減)となりました。第7次中期経営計画の基本方針に掲げたグローバルブランド戦略を推進し、日本・米国・アジアでの売上拡大の加速を目指して取り組みました。国内の完成品ウオッチの売上高は、消費増税後の個人消費の低迷や自然災害などの影響により、前年水準に留まりました。駆け込み需要の影響が大きかった「グランドセイコー」などのグローバルブランドも増税直後にはその反動で売上高が減少いたしましたが、当第3四半期累計では前年同期を上回りました。12月には新たに世界最大級となるグランドセイコーブティックを大阪にオープンするなど、引き続き売上高拡大に向けた取組みを推進しています。流通別では量販店などで落ち込みが見られるもののデパート流通などは前年同期を上回りました。

海外でも全地域でグローバルブランドの伸長が継続し、海外の完成品ウオッチ全体の売上高は一部商品の流通変更と為替の影響を除くと前年同期から増収となりました。米国では引き続き「グランドセイコー」が順調に推移し、欧州ではドイツやオランダ、フランスなどが現地通貨ベースで前年同期を上回る売上高となりました。アジアではデモの影響などにより香港が伸び悩む中、中国が独身の日(11月11日)のEコマースを中心に売上を伸ばしました。

ウオッチムーブメントの外販ビジネスにつきましては、アナログクォーツムーブメント需要の低迷が続いたものの、メカニカルムーブメントは順調に推移いたしました。

利益につきましては、成長に向けた投資を強化する一方、増産に伴う効率性の改善や継続的なコスト削減効果などにより、営業利益は前年同期から3億円増加し106億円(同3.2%増)となりました。なお、営業利益の改善には一部の連結子会社の本社部門に係る費用の配分方法変更による7億円の改善が含まれております。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は前年同期比38億円減少の384億円(前年同期比9.2%減)、営業利益は前年同期比10億円減少の6億円(同62.1%減)となりました。第7次中期経営計画の基本方針に沿って得意分野、成長市場分野の重点製品へのポートフォリオの転換に取り組み、小型電池や水晶が売上を伸ばしましたが、中国景気の減速や半導体製造装置向け投資の低迷など外部環境の影響により、自動車向け精密部品や半導体製造装置向けの高機能金属などの回復が遅れております。なお、一部の連結子会社の本社部門に係る費用の配分方法変更により、営業利益は7億円増加しております。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は引き続き順調に推移し売上高は前年同期比12億円増加の238億円(前年同期比5.5%増)、営業利益は前年同期比5億円増加の22億円(同29.6%増)となりました。IoT向けのモバイル通信機器関連ビジネスの需要安定が続いたことに加え、コンシューマー向けの新製品や電子契約、アプリケーション性能管理ソフトなども順調に推移いたしました。また商品別利益の安定化も継続し前年同期から増益となりました。

④ その他

その他の売上高は前年同期比19億円増加の225億円(前年同期比9.7%増)、営業利益は1億円(同3.8%減)となりました。クロック事業や和光事業などで消費増税後の反動も見られましたが、当第3四半期累計の売上高は前年同期を上回りました。営業利益は前年同期から若干減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,158億円となり、前年度末に比べて127億円の増加となりました。流動資産では、たな卸資産が82億円、受取手形及び売掛金が5億円増加したことなどにより、流動資産合計は前年度末より88億円増加し1,478億円となりました。固定資産では、米国を除く在外連結子会社で第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴い有形固定資産が45億円増加したことなどにより、有形固定資産合計は前年度末から49億円増加いたしました。一方で無形固定資産が8億円、投資その他の資産が1億円減少したことから、固定資産合計は前年度末と比べ39億円増加の1,679億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が22億円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円、長期借入金が1億円増加した結果、借入金合計は1,068億円となりました。そのほか、未払金が15億円減少した一方で、支払手形及び買掛金が29億円増加し、さらにIFRS第16号「リース」の適用に伴い流動負債が10億円、固定負債が35億円増加したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ94億円増加の2,021億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が32億円増加したことから、合計でも前年度末と比べ33億円増加の1,137億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の事業状況は、消費増税後の国内市場の低調や中国経済の減速、香港のデモ活動など不安定な環境の中、想定を下回りました。これを踏まえ2019年11月12日に公表いたしました通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想を以下のとおり変更いたします。

中国に端を発した新型コロナウイルスの感染拡大につきましては、合理的な見積もりが難しいことから今回の業績予想にその影響は織り込んでおりません。今後、連結業績見通しの変更が必要になった場合には速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは1米ドル110.0円、1ユーロ120.0円を想定しています。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回(11月12日発表値)
売上高	2,480億円(前年比0.3%増)	2,530億円
営業利益	90億円(前年比4.2%減)	100億円
経常利益	105億円(前年比8.0%減)	115億円
親会社株主に帰属する当期純利益	75億円(前年比18.9%減)	95億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウオッチ事業	1,430	1,460	120	128
電子デバイス事業	530	540	10	12
システムソリューション事業	320	320	30	30
事業別合計	2,280	2,320	160	170
その他	300	300	8	8
連結合計	2,480	2,530	90	100

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,844	33,861
受取手形及び売掛金	37,456	37,970
たな卸資産	58,305	66,604
未収入金	3,116	3,049
その他	7,419	7,504
貸倒引当金	△1,153	△1,157
流動資産合計	138,989	147,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,913	71,576
機械装置及び運搬具	81,388	78,472
工具、器具及び備品	31,772	32,939
その他	1,820	7,194
減価償却累計額	△148,177	△147,904
土地	48,998	48,694
建設仮勘定	924	2,614
有形固定資産合計	88,640	93,587
無形固定資産		
のれん	8,289	7,645
その他	8,957	8,766
無形固定資産合計	17,247	16,411
投資その他の資産		
投資有価証券	45,913	46,473
繰延税金資産	4,243	2,860
その他	8,165	8,801
貸倒引当金	△163	△143
投資その他の資産合計	58,159	57,992
固定資産合計	164,047	167,991
資産合計	303,036	315,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,449	29,409
電子記録債務	6,438	7,837
短期借入金	49,610	51,861
1年内返済予定の長期借入金	19,698	19,733
未払金	12,402	10,826
未払法人税等	1,281	1,312
賞与引当金	3,644	2,614
その他の引当金	1,233	1,501
資産除去債務	-	97
その他	12,213	14,167
流動負債合計	132,972	139,360
固定負債		
長期借入金	35,106	35,221
繰延税金負債	2,451	2,718
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	2,237	1,850
退職給付に係る負債	10,602	10,664
資産除去債務	888	903
その他	4,748	7,767
固定負債合計	59,647	62,739
負債合計	192,620	202,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	74,124	77,398
自己株式	△335	△332
株主資本合計	91,034	94,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,099	10,050
繰延ヘッジ損益	△104	△91
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	878	529
退職給付に係る調整累計額	△876	△541
その他の包括利益累計額合計	18,186	18,136
非支配株主持分	1,194	1,275
純資産合計	110,415	113,723
負債純資産合計	303,036	315,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	188,168	184,728
売上原価	113,494	110,089
売上総利益	74,674	74,639
販売費及び一般管理費	64,532	66,523
営業利益	10,141	8,115
営業外収益		
受取利息	134	131
受取配当金	773	763
持分法による投資利益	1,664	1,150
その他	1,568	1,097
営業外収益合計	4,141	3,142
営業外費用		
支払利息	752	739
その他	1,003	1,161
営業外費用合計	1,755	1,900
経常利益	12,527	9,357
特別利益		
固定資産売却益	-	346
会員権売却益	106	-
特別利益合計	106	346
特別損失		
退職給付費用	-	158
特別損失合計	-	158
税金等調整前四半期純利益	12,634	9,544
法人税等	2,918	3,083
四半期純利益	9,715	6,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,689	6,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,715	6,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,846	△57
繰延ヘッジ損益	162	10
為替換算調整勘定	39	11
退職給付に係る調整額	121	319
持分法適用会社に対する持分相当額	542	△314
その他の包括利益合計	△1,980	△29
四半期包括利益	7,735	6,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,712	6,325
非支配株主に係る四半期包括利益	22	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、期首の利益剰余金への影響はありません。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産が4,540百万円、流動負債が1,007百万円、固定負債が3,569百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,734	39,775	21,697	170,208	17,960	188,168	-	188,168
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,066	2,611	961	4,639	2,554	7,194	△7,194	-
計	109,801	42,386	22,659	174,847	20,515	195,363	△7,194	188,168
セグメント利益	10,352	1,709	1,709	13,771	204	13,976	△3,834	10,141

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,834百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等222百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,631百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,629	35,640	22,754	165,024	19,704	184,728	-	184,728
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,402	2,848	1,144	5,395	2,803	8,198	△8,198	-
計	108,031	38,489	23,898	170,419	22,507	192,927	△8,198	184,728
セグメント利益	10,684	647	2,214	13,546	197	13,743	△5,628	8,115

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,628百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等225百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△5,429百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、従来「ウオッチ事業」と「電子デバイス事業」に配分していた一部の連結子会社の本社部門に係る費用について、セグメント利益の調整額の全社費用とする方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ウオッチ事業」のセグメント利益が711百万円増加し、「電子デバイス事業」のセグメント利益が756百万円増加し、セグメント利益の調整額が1,467百万円減少しております。